

「令和7年度に向けた政策要望」に対する回答（豊田市議会市民フォーラム）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望事項に対する対応	主な計画事業 （令和7年度当初予算） その他参考事項
1	誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）	働き手不足への対応	①建設業・運送業のDX導入支援	①建設業や運送業の事業者からのDX導入に関する相談や人材育成のため、DX研修枠の拡大を図り支援強化を行うとともに、過去に行った補助制度の評価より事業者のニーズに合った補助制度の再開が必要である。	・DXの推進については、製造業のほか、建設業、運輸業についても、引き続きDX推進プラットフォームを周知し運営していくことで、相談対応やデジタル人材の育成等の支援を進めていくほか、モデルとなる事例の横展開を図るとともに、デジタル技術の活用に向けた人材育成については、全ての業種を対象に、より実践的なプログラムを実施していく。 ・また、DX導入支援に関しては、過去に実施した支援及びアンケート等を参考に、事業者のニーズに合った支援策を検討していく。 （産業部 産業労働課、次世代産業課）	・デジタル人材育成支援費（600万円） ・イノベーションセンター運営費（500万円） ・デジタル技術活用促進費（170万円）
2	誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）	働き手不足への対応	②公共交通の維持に向けた人材確保支援	②公共交通バスの運行維持に向け、大型二種免許取得など雇用促進につながる補助制度を創設し、公共交通バスの運転士確保に向けた支援が必要である。	・本市においても、今後運転手不足の影響が出ることが予想されるため、交通事業者と連携し、大型二種免許取得の支援など、採用や人材育成などの運転手確保に向けた必要な支援を検討していく。 （都市整備部 交通政策課）	
3	誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）	カーボンニュートラルに取り組む企業への支援	①水素発電設備の導入に関する支援	①市内事業所の水素設備導入促進のため、現行の「豊田市カーボンニュートラル創エネ促進補助金」の対象に、水素発電設備も加える制度の拡充が必要である。	・令和7年3月策定予定の（仮称）水素社会構築戦略に基づき、新たに水素など次世代エネルギーの利用に係る先進的な設備導入への支援制度を創設し、地域産業における水素利用の拡大を図っていく。 （産業部 産業労働課）	・新エネルギー活用促進補助金（2000万円） （債務負担行為） 期 間：令和8年度 限度額：1500万円
4	誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）	カーボンニュートラルに取り組む企業への支援	②大型店舗等へのエコ設備の支援	②現行の「新エネルギー設備設置奨励金」の交付要件を緩和し、CO2削減効果の高い大企業や大型商業施設の更なる太陽光発電設備の設置拡大に向けた取組が必要である。	・新エネルギー設備設置奨励金は、令和6年度末で奨励措置が失効するため、製造業、ソフトウェア業などの大企業に対しては、令和7年度から施行する成長投資促進条例に基づく設備投資奨励金で太陽光発電設備の設置等を支援し、市内企業のカーボンニュートラルの促進を図っていく。 ・国の交付金を活用し、リースやPPAなど初期投資の低い導入方式により太陽光発電設備の導入を図る商業施設などの事業所に対する支援策を新たに実施し、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の加速化を図る。 （環境部 環境政策課）	・設備投資奨励金（500万円） ・民間事業者向け太陽光設置事業費補助金（3400万円）
5	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実（教育・福祉政策）	子育て支援の充実	①放課後児童クラブの全学年受入れに向けた環境整備	①放課後児童クラブの全学年受入れに伴う課題対応として、学校施設の管理責任を時間帯に応じて転換する学校3部制を導入し、普通教室を利用可能にするなど、受入れ環境を整備することが必要である。	・放課後児童クラブの全学年受入れについては、教育部とこども・若者部で連携を図りながら学校の余裕教室や特別活動室を活用する等、令和7年度からの受入れに向けた準備を進めている。また、今後の参加児童数の増加に対応する上でも、学校施設の更なる有効活用について検討を行っていく。 （こども・若者部 こども・若者政策課、教育部 学校教育課） ・学校施設の更なる有効活用については、策定中の第9次総合計画においても、こどもたちの多様な学びの環境の確保に向け注力する取組の一つとしており、取組の推進に向けて、今後、学校3部制を始め、他市の取組や制度などを参考に、施設の利用ニーズや課題への対応策などについて研究していく。 （企画政策部 資産経営課）	・放課後児童健全育成費（1,6080万円）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
6	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実(教育・福祉政策)	子育て支援の充実	②乳児における一時保育受入れの拡大	②突発的な乳児の預かり等に対応するために、一時保育の受入れ要件の緩和や施設の拡充をするなど、乳児を育てる家庭が安心できる支援の充実が必要である。	・令和6年度から受入れ開始年齢を0歳6か月に拡大した「一時保育プラス」を2か所で試行実施している。 ・令和7年度は、試行実施の利用状況等を踏まえて、新たにとよた子育て総合支援センター及び上郷こども園の2か所を追加して実施していく。 ・なお、従来からの一時保育における要件の緩和については、年度途中の待機児童の状況を踏まえて緩和の内容や開始時期を検討する。 (こども・若者部 保育課)	・一時保育プラス費(9百万円)
7	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実(教育・福祉政策)	子育て支援の充実	③病児保育の受入れ対応の緩和	③子どもの急な病気などにおいて、病児保育施設へ当日に預けることができるよう、特別な事情に対する受入れ対応等の緩和が必要である。	・特別な事情などによる当日受入れの要望に対しては、こどもの病状や病児保育施設の空き状況などを踏まえ、可能な限り柔軟に対応していく。 (こども・若者部 保育課)	・病児保育事業費(32百万円)
8	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実(教育・福祉政策)	学びの保障への取組	①不登校児童生徒の学びの場確保	①不登校児童生徒の出現率が高い状況を踏まえ、はあとラウンジで実施するオンライン授業を希望する人が受けられるよう、対象条件を緩和し全ての児童生徒に寄り添う学びを行う必要がある。	・不登校児童生徒へのオンライン支援については、パルクはあとラウンジの取組の一つとして、希望する不登校児童生徒が利用できるようにしていく。引き続き学校と連携しつつ、不登校児童生徒に寄り添いながら支援していく。 (教育部 学校教育課)	・いじめ不登校問題対策費(36百万円)
9	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実(教育・福祉政策)	「つながり合い」推進への取組	①孤独・孤立対策を含めた「つながり合い」推進を目的とした支援事業の拡大	①庁内横断的な個別支援の充実を図るほか、社会参画を促すイベントや支援事業の拡大を図る必要がある。	・個別支援については、引き続き関係課及び関係機関と連携して重層的支援体制推進事業による包括的な支援体制で適切な支援につなげていく。 ・そのほか、「つながり合い」推進に向けて孤独・孤立対策強化月間(5月)などに行う、本市が作成したカードゲーム等を活用したイベント開催等による啓発を行うとともに、社会参加を促進する支援事業については、配慮が必要な若者や認知症高齢者等も含め広く社会参加に関する相談に対応できるよう支援体制の強化などに取り組んでいく。 (福祉部 よりそい支援課)	・つながり合い推進費(12百万円) ・多機関協働費(66百万円)
10	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実(教育・福祉政策)	持続可能な地域クラブ活動の取組	①地域クラブ活動における部活動応援企業登録制度の導入	①部活動の地域移行における財源確保の課題対応として、企業等から資金を募る部活動応援企業登録制度を導入し、安定した部活動運営をすすめる必要がある。	・応援者を広く募る制度は、財源確保のみならず、地域社会全体でこどもを支える仕組みの構築などにも寄与するため、今後導入に向け詳細な制度設計を行っていく。 (生涯活躍部 スポーツ振興課、文化振興課、教育部 学校教育課)	・こどもの文化・スポーツ地域活動推進費(他県・中核市等視察)(1百万円)
11	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実(教育・福祉政策)	持続可能な地域クラブ活動の取組	②部活動コーディネーターの常駐配置の支援	②地域クラブ活動運営の主体となる部活動コーディネーターは、業務や責任が大きいため、部活動運営に専任できるよう市の責任において常駐可能な部活動コーディネーターを配置する必要がある。	・部活動コーディネーターの業務量を正確に把握した上で、会計年度任用職員の配置を検討するなど、市の責任において必要な人員の確保に努めていく。 (生涯活躍部 スポーツ振興課、文化振興課、教育部 学校教育課)	・人件費(部活動コーディネーター)(28百万円) ・こどもの文化・スポーツ地域活動推進費(部活動コーディネーター謝礼)(19百万円)

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
12	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実(教育・福祉政策)	専門性の高い支援が必要な障がい児・者への取組	①医療的ケアが必要な障がい児・者への支援	①民間施設や医療機関において医療的ケアを適切に提供するため、対応できる看護師、支援員等の確保・育成に対する支援が必要である。	・医療行為を必要とする利用者がいる民間障がい者施設等において、人員基準を超えて配置する看護職員の人件費について補助していく。 ・また、福祉事業団において、喀痰吸引等第三号研修を実施し、民間施設で医療的ケアの必要な障がい児・者を受け入れられる体制を整えていく。 ・豊田市地域自立支援協議会において、「医療的ケア児を含む、重度（専門性の高い）障がい児者支援検討部会」を設置し、医療的ケア児の把握や支援策の検討に取り組むとともに、市内に医療的ケア児コーディネーターを配置し支援を進めていく。 (福祉部 障がい福祉課)	・民間障がい者施設運営費補助金（34百万円のうち一部） ・福祉事業団運営費補助金（1,450百万円のうち一部） ・重症心身障がい者通所施設費（暖）（管理運営費）（30百万円）
13	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実(教育・福祉政策)	通院困難者に向けた医療の確保	①オンライン診療に向けた体制整備	①インフラ整備や医療体制の構築など、関係団体を交えた検討を通じてオンライン診療の実施に向けた環境整備に取り組む必要がある。	・オンライン診療については、国の医療DXの動向も注視しながら調査研究を進めており、その実現に向けては、豊田加茂医師会や病院、診療所などと協議しながら進めていく。 (福祉部 地域包括ケア企画課)	
14	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	先進技術の活用による消防力強化	①救急業務におけるタブレットの活用	①救急患者に対して迅速に治療ができるよう、救急搬送時の医療機関への情報伝達においてタブレットを有効に活用したシステムの構築が必要である。	・氏名やバイタルデータ等の傷病者情報を医療機関へ確実かつ即時に情報伝達できる機器やシステムを新たに実装し、救急DXを進めていく。 (消防本部 警防救急課)	・救急高度化推進費（救急DX）（41百万円）
15	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	先進技術の活用による消防力強化	②ロボット技術を活用した消防の取組	②隊員の安全を守り適切な消防活動ができるよう、隊員が進入できない場所での捜索や救助に適したロボットを導入していく必要がある。	・隊員が危険な環境に進入することがないよう、3Dスキャンによる建物内部の形状把握や、表面温度、ガス濃度及び危険物質等を検知できる遠隔操作式の消防用ロボットを新たに導入する。 (消防本部 警防救急課)	・消防機械整備費（消防用ロボット）（6百万円）
16	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	災害への対応強化	①避難所開設における規定の改定	①避難所開設を担当する職員が職務を遂行できない可能性を想定し、自主防災会や自治区役員などが非常時に柔軟な対応ができるよう、鍵の管理等の見直しが必要である。	・近年線状降水帯の発生による突発的な豪雨災害などが増え、早期の避難所開設が求められることから、令和6年度から上郷中学校区をモデル地域として選定し、地域の実情に合った避難所の開設方法や運用について協議を進め、令和7年度からはモデル地域での運用を開始し、課題を整理するとともに、その検証を行っていく予定である。 (地域振興部 防災対策課)	
17	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	犯罪抑止に向けた地域防犯力の強化	①防犯カメラの効果的な設置	①公共施設や主要交差点に加え、犯罪分析から得た情報を基に、犯罪が多い地域を重点に設置することが必要である。	・令和6年度から主要交差点への防犯カメラ設置運用を開始しており、令和7年度はその効果を検証していく。 ・自治区等の防犯カメラの新設や機能維持が促進されるよう、新設、更新及び移設に要する経費への補助制度を引き続き実施していく。 ・犯罪が多い地域を重点に、犯罪のないまちづくり条例に基づく「犯罪のないまちづくり推進強化地区」に指定し、まちの防犯診断を実施する。令和7年度からは防犯カメラ短期設置事業を実施し、地域住民の防犯への関心を高めるとともに、自治区等による防犯カメラの設置を促進していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・主要交差点防犯設備整備費（14百万円） ・防犯設備整備費補助金（14百万円） ・防犯環境整備費（2百万円）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
18	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	交通事故ゼロに向けた対策強化	①先進技術の有効活用による交通事故防止	①事故が多発している視界の悪い交差点などにおいて、車両・歩行者の存在をドライバーに認知させるため、スマートポールの拡充はじめ先進技術を活用した交通安全システムの強化が必要である。	・引き続き市内において民間企業との共働による社会実証に取り組みながら、スマートモビリティインフラ（スマートポールは他社の商標登録済みのため、今後は「スマートモビリティインフラ」と呼称）、ヒヤリハットデータベース、プロブデータ（走行中の車からネットワーク等を通じて得られる各種情報）の活用やドライブレコーダーによる高齢者交通安全診断など先端技術を活用した効果的な交通安全システムの開発を促していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	
19	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	機会を生かした商業振興	①人で賑わう駅前広場の活用	①駅前広場や停車場線を利活用して、地元のスポンサーチームや物産品のアンテナショップ、グルメに加え、人気の高い商店を回遊できる導線の構築による集客効果で市内商業の底上げにつながる取組が必要である。	・駅前広場や停車場線といった公共的空間の活用については、都市再生推進法人や令和6年度に発足したエリアマネジメント協議会を中心に取組の検討を進めており、多様な関係者との連携を促進することで、周辺店舗や市内商業への波及効果を生み出し、賑わいの創出や回遊性の向上を目指していく。 (産業部 商業観光課、都市整備部 都市整備課)	・商業活性化推進交付金（250万円） ・公共空間活用推進費（140万円）
20	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	公園の魅力向上	①パークPFIを活用した都市公園の魅力向上	①市民からの要望の多い乗用型遊具の充実やドックランなど、新たな魅力を加えることで、たくさんの家族が利用できる公園整備への取組が必要である。	・パークPFIを活用した鞍ヶ池公園において、引き続き指定管理者等と連携し魅力向上に取り組んでいく。新たな魅力創出の取組としては、ドッグランの試行及びニーズ調査を実施し、その結果を基に今後の展開を検討していく。また、乗用型遊具については、まずは近隣自治体の状況を確認していく。 (都市整備部 公園緑地つかう課)	
21	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	地域における移動支援の取組	①高齢者の移動支援	①多様な移動手段や先進事例の紹介などの情報提供に合わせて、立ち上げから安定的運営の構築までの伴走型支援をおこなうとともに、財政面を補完するため本市で企業のスポンサーバンクを設けるなど持続可能な移動支援の取組が必要である。	・住民共助による取組に対しては、地域活動団体の運営資金の確保に向けた対応が重要になることから、まずは令和6年7月に創設した補助制度を継続して実施することで、活動を支援していく。 ・また、定期的に共助による移動支援の取組状況を幅広く情報発信することで、移動に対して同様に課題を抱える地域に対して、地域が主体的に活動を始められるよう伴走支援を実施していく。 ・さらに、持続可能な取組となるよう企業等から活動支援のための協賛金を集める仕組みについても、引き続き検討を進めていく。 (都市整備部 交通政策課)	・地域内交通確保調査費（50万円） ・住民共助交通推進費（30万円） ・地域交通調査等支援事業費補助金（10万円） ・住民共助輸送支援事業費補助金（20万円）
22	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	ラリーの魅力を発信する取組	①年間を通じたラリーの機運醸成	①豊田市＝ラリーのイメージを浸透させるために、年間を通じたラリーイベントを開催するなど、より多くの市民がラリーに触れる機会を拡充させる必要がある。	・ラリー競技の楽しさや迫力などをこどもたちへ伝えるラリー教室を開催するほか、多くの市民が集まる大規模イベントを活用し、ラリーカーに触れられるようプロモーション活動を展開する。 (生涯活躍部 ラリーまちづくり推進課)	・世界ラリー選手権開催推進費（909万円）
23	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	豊田市エコファミリー支援補助金の適正化	①新技術を活用した創エネ設備の補助事業の拡充	①ペロブスカイト型太陽電池をはじめとする新たな技術革新の有効性を見極めながら、普及促進に向けた補助事業の拡充が必要である。	・ペロブスカイト型太陽電池など、CO2削減に有効な新たな技術については、国・県や民間企業等の動向を注視しながら、普及促進に向けた補助制度の検討を行っていくとともに、民間企業等との連携や、県が主催する「あいち環境イノベーションコンソーシアム」や「矢作川・豊川CN推進協議会」などを通じて新技術の活用検討を図っていく。 (環境部 環境政策課)	・スマートハウス普及促進費（200万円） ・スマートハウス化設備設置費等補助金（490万円） ・家庭用燃料電池設置費補助金（60万円） ・自家消費型太陽光発電設備設置費補助金（60万円）

通 番	種 別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
24	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	豊田市エコファミリー支援補助金の適正化	②次世代自動車の購入にかかる補助制度の見直し	②雇用確保の視点や国外メーカーによるダンプ輸出等、さまざまな懸念に向けた対応を背景に、補助対象車の要件を適切に見直す必要がある。	・次世代自動車の補助要件については、社会情勢の変化や環境性能技術の進展などに合わせ、対象車種や条件など、制度の見直しを行っている。 ・今後も、次世代自動車を取り巻く様々な懸念を視野に入れながら、国等の動向を見据えて適切な補助要件を設定していく。 (環境部 環境政策課)	・次世代自動車普及促進費補助金(101百万円) ・事業者向次世代自動車普及促進費補助金(16百万円) ・次世代自動車普及促進費(1百万円) ・再エネ次世代自動車普及促進費補助金(24百万円) ・事業者向け再エネ次世代自動車普及促進費補助金(26百万円)
25	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	自動運転レベル4に向けた取組	①自動運転実装における市内企業参画の取組	①社会課題の解決に向けた自動運転の実現には、行政のみの取組でなく技術的に多様な知見を持つ市内企業の参画を求めるためのトップセールスが必要である。	・自動運転レベル4実現を目指し、今後も、引き続き市内企業の参画の下、自動運転実証などの取組を行っていく。 (企画政策部 未来都市推進課)	・先進技術等移動支援事業費(189百万円)
26	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	水素社会構築に向けた取組	①物流集積地への水素ステーション開設に向けた取組	①水素ステーションの立地には、補給充填に効率的な物流集積地などを選定する戦略的な拠点整備が必要である。	・水素ステーション拡充については、令和6年度に策定予定の(仮称)水素社会構築戦略に基づき、国や県との連携を強化しながら取組を進めていく。 (企画政策部 未来都市推進課)	
27	安全で安心して生活できる社会構築(暮らし政策)	水素社会構築に向けた取組	②公用車へのF C V車両導入	②水素社会の実現に向け水素の利活用を推進していくには、ゴミ収集車両など市事業で活用している車両へF C V車両導入し、行政が率先して拡大していく必要がある。	・水素社会構築に向け「つくる」「はこぶ」「つかう」の3つの視点から、公民連携による水素活用の取組拡充を推進する。公用車へのF C V導入については、運用方法や導入時期等を考慮し適切に検討を進める。 (企画政策部 未来都市推進課)	・次世代自動車普及促進事業費(84百万円)
28	生活者に寄り添った行政運営の構築(地域・行政改革政策)	市民に密接な市政情報発信	①民放データ放送活用による市政発信の充実	①普及率の高いテレビのデータ放送で市政情報が見れるシステムを導入し、より身近で簡単に情報を得ることができる情報発信の充実が必要である。	・インターネットやSNSに苦手意識のある高齢者などがイベント情報や災害時緊急情報などの市政情報を身近で簡単に得られるよう新たにテレビのデータ放送を活用した市政情報の発信に取り組んでいく。 (市長公室 市政発信課)	・広報活動推進費(19百万円)
29	生活者に寄り添った行政運営の構築(地域・行政改革政策)	ふるさと納税による歳入確保の取組	①豊田市らしい返礼品の拡充	①製造工程で発生する廃棄材料など環境に配慮した市内企業のアップサイクルグッズや市内企業で企画製造された限定グッズを返礼品に加え、豊田市オリジナル商品を拡充する必要がある。	・ふるさと寄附金制度については、本市地場産品や本市への来訪型のサービスを市外からの寄附者に返礼品として提供することで、本市の魅力を全国に発信するツールであると捉えている。 ・また、令和6年10月から適用された総務省の改正通知により、区域内で企画立案等された製品に関する基準が緩和されたことから、市内企業が企画立案等をしたアップサイクルグッズを含めて新たな返礼品の拡充を積極的に進めていく。 (企画政策部 企画課)	・ふるさと寄附金推進費(113百万円)

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
30	生活者に寄り添った行政運営の構築(地域・行政改革政策)	庁内D Xの推進	①アイデアソンやハッカソン等による推進案の創出	①新たな市民サービス創出や業務効率化に向けて、データや課題等を活用したアイデアソンやハッカソン等により官民共創を促進しながら、多彩なアイデアや施策の掘り起こしが必要である。	・第2次デジタル強靱化戦略では「データの活用」「データ連携」を重要視し、各種施策に取り組んでいく。 ・令和7年度においても、とよたデータボードや豊田市オープンデータカタログを活用しながら、民間企業との共創の取組を積極的に行い、新たなサービス創出や業務効率化などに取り組んでいく。 (総務部 情報戦略課)	・デジタル化・スマート化推進費(250百万円) ・次世代通信網・データ活用推進費(71百万円)
31	生活者に寄り添った行政運営の構築(地域・行政改革政策)	庁内D Xの推進	②都市O Sの活用を見据えた情報連携基盤の構築	②将来の庁外との連携も可能な都市O Sの導入準備として、まずは庁内のデータ連携に向け、過去の技術やしぐみで構築されている古いシステムを刷新するとともに、情報連携基盤を構築し各システムを接続する必要がある。	・第2次デジタル強靱化戦略では「データの活用」「データ連携」を重要視し、それらを踏まえ市民手続きマイページの拡充、バックオフィス改革を連動させて取り組んでいく。 ・これらの取組では、市役所内外の様々なデータ連携を前提とした、新たなシステム等への転換を図っていく。 (総務部 情報戦略課、情報システム課)	・デジタル化・スマート化推進費(250百万円) ・次世代通信網・データ活用推進費(71百万円)
32	生活者に寄り添った行政運営の構築(地域・行政改革政策)	低未利用財産の有効活用に向けた取組	①デジタル技術を活用した物件情報閲覧システムの構築	①ストリートビューやVR技術等を活用し、周辺状況を含む物件の情報を容易に把握できるシステムの構築が必要である。	・未利用財産の情報開示は、未利用財産戦略的利活用指針の重点取組に位置付けており、物件や周辺環境の詳細把握ができる仕組づくりを進めている。 ・令和6年度中に試行実施し、令和7年度以後、対象物件の拡大や付加情報の精査を行いながら本格的に取り組んでいく。 (総務部 財産管理課)	財産管理費(57百万円)
33	生活者に寄り添った行政運営の構築(地域・行政改革政策)	火葬場のひっ迫に向けた対応	①古瀬間聖苑の運営体制の再整備	①将来の動向も見据えながら、古瀬間聖苑の安定的な運営体制の構築や老朽化対策などの整備を通じて、亡くなられた方の尊厳と社会の安定・安心を支える必要がある。	・古瀬間聖苑の安定的な運営体制構築のため、令和7年4月に予約管理システムを導入する。また、システム導入に合わせて市民優先制度の運用を開始し、加えて市外利用者の施設利用料を見直すことで市民の安定的な火葬を支援していく。 ・老朽化対策については、令和7年度の実施予定はないが、今後の火葬需用の動向を見据え、将来的に必要な整備を検討していく。 (福祉部 総務監査課)	・古瀬間聖苑管理運営費(176百万円)